



25と5

区議会

だより

平成23年8月11日(木)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会 電話(3647)9111(大代表)
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号 <http://www.city.koto.lg.jp/ac/gikai>

No. 262



▲ いざという時に備え 日頃から防災意識を持とう！(江東区総合防災訓練)

平成23年第2回定例会 6月8日～6月30日

平成23年度補正予算を可決

東日本大震災の災害復旧・支援等に係る経費を計上

残暑お見舞申し上げます

江東区議会議員一同

議員の時候のあいさつ状(答礼のため自筆によるものは除く)は、公職選挙法により禁止されています。

残暑見舞のごあいさつは、本紙上をもって代えさせていただきます。

主な掲載内容

- | | |
|--------------------|--------------|
| ●第2回定例会について……2面 | ●議案の審議結果……7面 |
| 予算審査の概要 | ●委員会の動き……8面 |
| 区議会のしくみ | 区民からの請願・陳情 |
| ●一般質問(要旨)……3～7面 | 請願・陳情の提出方法 |
| ●提出した意見書(要旨)……6・7面 | |

江東区議会では、使用最大電力25%削減を目指し、節電に取り組んでいます。【2面に詳細】

平成23年第2回区議会定例会は、6月8日に開会し、会期23日間で、6月30日に閉会しました。今回の定例会では、「平成23年度江東区一般会計補正予算(第1号)」や「江東区亀戸スポーツセンター改修工事請負契約」など17案件を審議し、全案件を原案どおり可決しました。

6月8日・9日の本会議では、区政一般について、

榎本 雄一(自民) 佐竹としこ(公明)
斉藤 信行(共産) 板津 道也(みんな)
福馬恵美子(民主) 庄野 剛志(自民)
山本香代子(自民) 高橋めぐみ(自民)
大高崎かおり(共産) 米沢 和裕(自民)
関根 友子(公明) 赤羽目民雄(共産)
高村きよみ(公明)

の各議員が質問を行いました。

第2回定例会

予算審査の概要

区議会のしくみ

全戸配布の実施

初日の本会議

6月8日の本会議では、今定例会の会期を23日間と決定し、区長の招集挨拶、諸般報告を行った後、5議員による区政一般質問が行われました。

次に、区長提案による「平成23年度江東区一般会計補正予算(第1号)」「江東区亀戸スポーツセンター改修工事請負契約」など14件が上程され、各所管委員会にそれぞれ審査を付託しました。

このうち、「平成23年度江東区一般会計補正予算(第1号)」については、平成23年度予算審査特別委員会を設置し、委員会に審査を付託しました。

(※予算審査特別委員会の開会状況は、予算審査の概要をご覧ください。)

このあと、新規に提出された請願・陳情7件の審査を各委員会に付託しました。

継続本会議

翌6月9日の本会議では、前日に引き続き、8議員による一般質問が行われました。

※議案に対する各党派等の対応につきましては、議案の審議結果(7面)をご覧ください。

最終本会議

6月30日の本会議では、監査結果報告を行った後、平成23年度予算審査特別委員会の議案審査報告が行われ、委員長の報告どおり原案を可決しました。

続いて、各委員会の議案審査報告が行われ、委員会の報告どおり原案を可決しました。

次に、議員提出による「東日本大震災の復興支援に関する意見書」「当面の電力需給対策に関する意見書」「原子力発電所の安全対策と新しいエネルギー政策に関する意見書」が上程され、原案どおり可決しました。

このあと、新たに提出された陳情19件について、所管委員会に審査を付託しました。

これをもって、第2回定例会の全日程を終了し、区長の閉会挨拶の後、閉会しました。

節電の取り組み

政府は、厳しい電力不足に対応するため、使用電力の15%以上削減を呼びかけています。

そこで、本区議会でも、25%削減を目標に定め、次のような節電の取り組みを行っています。

- 定例会、委員会開催日以外のエレベーターの休止
- 会議開催時の照明の節電
- 会議室空調設定温度29度
- パソコン・OA機器の利用自粛など

23年度予算審査特別委員会

▽委員長 石川 邦夫(公明)
▽副委員長 きくち幸江(共産)
▽委員 議長を除く22名
6月10日に委員会を開会し、一般会計補正予算(第1号)に対する質疑を行いました。その結果、原案どおり可決しました。

〔補正予算の主な内容〕

東日本大震災への本格的な災害復旧事業や被災地、被災者への支援等、必要な経費を緊急に計上しました。

その内容は、新木場、辰巳地区の液状化被害による道路復旧、区内全域の橋梁点検、公共施設の復旧・補修経費をはじめ、被災地、被災者等の支援のために行う被災者総合窓口の設置、被災自治体への職員派遣、緊急雇用創出経費などです。また、区内への災害情報の提供強化として、防災行政無線の増設や改修、区内における放射線の影響に関する環境測定を実施する経費などです。

※予算案に対する各党派等の対応につきましては、議案の審議結果(7面)をご覧ください。

平成23年度・補正予算額

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	予算現額
一般会計(第1号)	159,271,000	1,206,000	160,477,000

次回定例会のお知らせ(予定)

平成23年第3回区議会定例会は、9月22日(木)から10月20日(木)までの会期29日間で開催されます。

なお、9月22日(木・26日(月))には、議員による区政一般質問が行われる予定です。

定例会中の委員会日程は次のとおりです。

- 10/5 企画総務委員会
- 10/6 厚生、建設委員会
- 10/7 区民環境、文教委員会
- 10/11 議会運営委員会
- 10/12 清掃港湾、臨海部対策特別委員会
- 10/13 防災対策特別委員会
- 10/14 まちづくり・南北交通対策特別委員会
- 10/17 医療・介護保険制度特別委員会

区議会のしくみや仕事を解説します。

区議会のしくみ

区議会議員

区議会議員は、直接選挙によって区民の中から選ばれます。引き続き3か月以上区内に住んでいる満25歳以上の選挙権のある人であれば、どなたでも立候補できます。

議員の任期は、4年と定められており、現在の議員は、本年4月24日の選挙で選出され、5月1日に就任しました。本区議会では、条例で議員定数を44名と定めています。

議長と副議長

議長と副議長は議員の中から選挙によって選ばれます。

議長は、議場の秩序を保ち、会議の運営を円滑に進めるとともに、議会に関する事務を処理します。また、議会の代表として様々な会議や行事に出席します。副議長は、議長が不在のときや欠けたときに議長に代わり職務を行います。

会派

所属政党を同じくする議員や同じ意見、考え方を持ち活動と共にする議員の集まりを会派といい、会派に属さない議員もいます。本区議会には、5つの会派(江東区議会自由民主党・江東区議会公明党・日本共産党江東区議団・江東区議会みんなの党・江東区議会民主党)があり、会派に属さない議員は5名です。

区議会の仕事

議決

区議会では、区長や議員から提出された議案等を審議し、その可否を決定します。このことを議決といい、区議会の意思を決めているのです。区議会の最も重要な使命であり、職責と言えます。区議会の権限の中で、最も本質的で基本的なものです。

区議会に提出される議案は主に次のようなものがあります。

- 予算の決定、決算の認定
- 条例の制定や改正、廃止
- 条例で議決が必要と定められている契約
- 副区長、監査委員、教育委員の選任に同意
- 区民生活に大きくかわることについて区議会の意見を国会及び関係行政庁に意見書として提出
- 政治的な効果を期待し、区議会の意思を内外に明らかにする決議

区政のチェック

区政が正しく行われているかどうか、具体的に調査する権限を持っています。また、区の事務の執行状況やお金の出入りを検査すること、監査を求めることもできます。

請願・陳情の審査

区政に対する区民からの要望を請願・陳情の形で受理し、各委員会で慎重に審査します。

区議会からのお知らせ

江東区議会では、区議会だよりをすべての区民の方にお読みいただけるよう、こうとう区報と一緒に直接ポストにお届けしています。

○全世帯・事業所に配布

区議会だよりは、各世帯・事業所の普通郵便物が届くポストに区が委託した事業者が配布します。

お届けに発行日から2日程度要する場合があります。ご了承ください。



○不在・辞退の連絡は

全戸配布コールセンターへ
長期間留守にする方や配布不要の方など、配布についてのお問い合わせ等は全戸配布コールセンターへご連絡ください。

全戸配布コールセンター
電話 (3950)3070

開設日 .. 平日及び配布日
開設時間 .. 午前9時〜午後7時

一般質問 (要旨)

東日本大震災の経験を
防災体制の更なる強化に
活かすべき自 民
榎本 雄一

【質問】 2期目を迎えた山崎区長の区政に対する基本姿勢を問う。

①今後の財政と長期計画の展開について(ア)財政状況の見込みは。(イ)事業計画の見直しが必要では。(ウ)新木場地区の液状化復旧対策の財源をどう考えるのか。

②築地市場の豊洲移転に関する協議について、特に交通環境の整備をどう進めるのか。

③中央防波堤埋立地の帰属問題に對し今後どのように臨むのか。

【区長】 (ア)財政環境は厳しさを増し、特別区交付金の減収が見込まれる。(イ)事業の緊急性や優先性を踏まえ適宜見直す。(ウ)移

管道路である経緯を踏まえ都に對し財政負担を強く求める。②地下鉄8号線延伸の早期実現、船舶による海上輸送の更なる活用を都へ求めていく。③歴史的経緯を踏まえ今後も毅然とした強い姿勢で取り組んでいく。

【質問】 東日本大震災に関する施策を問う。

①被災者、被災地への支援について(ア)緊急雇用創出事業の応募状況と区の考えは。(イ)職員派遣の実施状況や今後の予定はどうか。

②新木場地区の液状化の本格復旧に向け、事業執行の考えは。③東京湾の水防に関する現在の認識と今後の対策について、国や都、区の考えはどうか。

④節電対策について(ア)区の施設の取り組みは。(イ)区民への節電協力は。(ウ)区民まじりの開催は。⑤放射能問題について(ア)区の具体的な測定場所は。(イ)大気中の測定も実施すべきではないか。



災害救助物資輸送

【区長】 (ア)21名の応募があり、2次避難までの生活を支援する臨時事業である。(イ)短期で28名を派遣した。今後、特別区全体で中長期派遣を行う。②財政負担に配慮の上、複数の計画案の作成や道路改修事業の見直しにより検討する。③国や都による対策と方針の検討を注視していく。

④(ア)15%削減はもとより更なる目標に向け取り組み予定である。(イ)あらゆる広報媒体で協力の周知を図る。(ウ)実施する。⑤(ア)区内を5つのブロックで分け、学校の校庭を測定していく。(イ)土

壌調査により大気中も含めた環境放射線量が明確になる。【質問】 統一地方選挙を問う。①都知事選挙と区長・区議会議員選挙の投票率の違いを区はどう認識し、改善していく考えか。②南部地域における投票率の向上への取り組みはどうか。③即日開票ではなく、翌日開票を選んだメリットは何か。【選挙事務局長】 ①全投票区の投票率を年齢別に把握し、個々の地域に對して重点的に啓発等を実施する。②推進委員への積極的な参加の働きかけと投票所の見直しを検討する。③人件費の節減とミス等の防止である。

防災都市江東の実現で
安全・安心なまちづくりを
求める公 明
佐竹 としこ

【質問】 東日本大震災を踏まえた今後の区政運営を問う。

①区長は行政のトップとしてどう行動し、何を実感したのか。②防災都市江東を創る考えは。③現時点での長期計画への影響と実現に向けての区長の考えは。

【区長】 ①災害対策本部の立ち上げと共に区民を守る使命感を改めて実感した。②水害対策、耐震化の推進、災害時の対応力の

あるまちづくりを進める。③一部影響も予測されるが、重点プロジェクトを着実に推進する。

【質問】 今後の安全・安心なまちづくりを問う。①自助・共助・公助の災害時ネットワークについて(ア)中高層住宅自治会と町会等の自主的避難協定への支援は。(イ)高層マンション用防災マニュアルの策定は。②ライフラインの確保と液状化対策を都と協議すべきでは。③災害弱者への対応について(ア)「高齢者地域見守り支援事業」の評価と拡大の考えは。(イ)障害者を災害から守る区の考えは。④身近な施設への備蓄物資の配備や救護所の周知が不十分では。⑤今こそ建築物の耐震化促進を。⑥地域防災計画の総点検と見直しや区の組織体制は十分なのか。⑦放射線の影響に対する対策は。⑧防災教育の重要性の認識は。

【区長】 (ア)助言等側面支援を行いたい。(イ)検討する。③(ア)二

連携し対策に取り組む。③(ア)二

連携し対策に取り組む。③(ア)二

連携し対策に取り組む。③(ア)二

連携し対策に取り組む。③(ア)二

連携し対策に取り組む。③(ア)二

連携し対策に取り組む。③(ア)二

【質問】 訪問指導、講習会参加の呼びかけ等、連携や相談体制を強化し、積極的に取り組む。



荒川ロックゲート

【質問】 城東地区のまちづくりについて問う。

①点と点をつなげ面的なアプローチによる地域活性化を進めよ。②荒川ロックゲートの活用と「川の駅事業」の展開の考えは。

【土木部長】 ①地域核と公園などを結び、点や線の整備を面に波及させ地域の交流、活性化、環境の向上に努める。②観光資源と水辺をつなぐ拠点として、江東区全体の活性化、環境改善に資する事業として展開する。

【質問】 東日本大震災を教訓に
本区の地震・津波対策の
抜本的見直しを

【区長】 ①基礎自治体の役割の下、義援金の支出、物資の搬送等できる限りの支援を行う。②国や都の計画修正等をみながら見直す。③災害援護資金の貸付等の方法による支援を実施する。④(ア)昨年度増額した。(イ)考えていない。(ウ)都の助成制度拡大等に合わせ検討する。⑤助成制度の活用等働きかける。⑥区道橋は

共 産
斉藤 信行

【質問】 東日本大震災と江東区の防災対策を問う。

①区は今後どのような復興理念を持って支援を行っていくのか。②地域防災計画の地震規模と被

害想定は抜本的な見直しを。

③住宅復旧費用助成の実施を。

④木造住宅の耐震補強工事につ

いて(ア)助成額の引上げを。(イ)部

分補強を対象とすべき。(ウ)鉄骨

3階建住宅を助成の対象にせよ。

⑤公共住宅、医療・福祉施設の

耐震化を急ぐよう支援すべき。

⑥区道上の橋梁改修前倒しと都

道上の橋梁耐震化を都に求めよ。

⑦学校等避難所の備蓄物資の再

点検と拡充が必要ではないか。

⑧事業所の帰宅困難者対策等防

災計画作成状況を把握し指導を。

⑨災害弱者の避難支援体制を区

が中心となって進めるべきでは。

⑩防災無線の難聴地域解消を。

⑪避難所の非常時災害マニュアルを見直すべきではないか。

⑫原発事故の避難者に対し本区の緊急雇用支援を充実させよ。



災害救助物資の一例

【質問】 今回の震災に係る中小企業支援と職員の雇用対策を問う。

①融資制度を拡充すべきでは。②住宅リフォームの助成実施を。③人口増に見合う職員の配置を。④区内居住の職員を増やすべき。

【総務部長】 ①災害復旧特別資金融資を創設し資金調達支援を強化している。②実施の考えはない。③増員は区民の理解を得られない。適正化に努める。④約4割が区内居住者であり発災後の職員確保は可能である。⑤職員寮に防災機能を付加する。

来年度はほぼ完了するため前倒しの必要がない。都道橋は一刻も早い完了を都に要請する。⑦拡充する。⑧東京消防庁が指導する。⑨災害時要援護者避難支援プランを策定し進める。⑩拡声機の増設等を行う。⑪必要に応じ検討する。⑫処遇は妥当であり、周知方法を今後検討する。

【質問】 津波・水害対策を問う。①津波の想定と対策を抜本的に見直すとともに、都に防潮堤のかさ上げ等の対策を求めている。②避難地区等を再検討すべき。③津波避難ビルを指定し、住民への周知に取り組むべきでは。



地下鉄 8 号線・豊洲・住吉間の 早期実現で南北の交通利便性 向上を図るべき



みんな
板津道也

【質問】防災・震災時の対応について問う。

- ① 区民の生命と財産を守るため、震災に備えて二重・三重の組織編制を組む等の工夫が必要では。
- ② 震災時の社会福祉協議会のボランティアの受け入れ態勢はどうだったのか。また、行政との連携のあり方を構築することが必要と考えるが、区の見解は。
- ③ 震災時の区内交通機関の状況把握及び保育園等の園児への対応をどのように行ったのか。
- ④ 本区の放射線量測定を2か月に1回とする根拠と結果への対応をどのように考えるのか。
- ⑤ 水害対策では、ゲリラ豪雨対策や近隣区と連携した広域避難の相互連携を進めるべきでは。

定値が震災以前の範囲内であり、この頻度で明確になる。必要な場合は、使用制限や土壌改良等除染対策を講じる。⑤大雨浸水ハザードマップ、洪水ハザードマップを作成した。広域的な連携は不可欠であり、検討する。

【質問】南北交通について問う。

- ① 地下鉄 8 号線の豊洲・住吉間の延伸は、臨海部と既存市街地を結ぶ重要な路線である。築地市場の豊洲移転や東京スカイツリーの開業による相乗効果により、早期着工の機運を高め、国や都に積極的に関与を促すべきと考えるが区の見解はどうか。
- ② 小名木川貨物線の旅客化について、LRT の導入は、環境にやさしい新しい都市交通として本区のイメージアップにつながる。8 号線と平行して取り組むことで南北交通問題を解消していくべきと考えるが区の見解は。



地下鉄 8 号線

土木部長 ① 8 号線の整備は、南北交通アクセスの飛躍的向上、在来線の混雑緩和等整備意義の高い事業である。区では基金の創設や長期計画の重点プロジェクトに位置づける等、早期整備の実施を打ち出している。本年度は、国、都、関係機関と議論

- を深め、最終調整を図る予定であり、区民と一体となって機運を高めていきたい。② LRT 導入のメリットは高いと考えるが、交差点部分の交通管制問題、安定的な利用者数や事業収支の課題がある。先ず地下鉄 8 号線の実現に力を傾注し、LRT は次の重要課題と考えている。
- 自治体経営の視点を持ち
自らの力で住民を守り
地域を発展させる取組みを
- 【質問】今後の区政運営と自治体経営への取り組みを問う。
- ① 自治体経営の視点を長期計画に活かしてはどうか。
- ② 職員の能力・質の向上のため、人材育成にどう取り組むのか。
- ③ (仮称) 行財政改革計画を区としてどう考えているのか。
- 区長 ① 最小の経費で最大の効果を求める視点を区政運営に活かしてきた。今後も長期計画の実現に向け邁進する。② 自己啓発支援や職場内研修の活性化に一層取り組む。③ 施策・事務事業の見直し等に加え、区の質的向上を目指す計画を考えている。
- 【質問】高齢者福祉を問う。
- ① 社会福祉協議会との役割分担と連携・協働をどう考えるのか。
- ② 高齢者生活実態調査の結果を高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画にどう反映するのか。
- ③ 地域包括支援センターと在宅



民主
福馬恵美子



地域包括支援センター

- 福祉部長 ① それぞれの立場で地域福祉活動のための事業を展開した上で、連携・協働を図る。
- ② 区民目線に立った計画となるよう現状分析や新たな取り組みを検討する。③ 利用者にとって双方の機能と役割がわかりやすい体制とする方向で検討する。
- 【質問】防災対策を問う。
- ① 東日本大震災で避難所運営に当たった職員の意見を検証し、今後の対応に繋げるべきでは。
- ② 災害時の情報提供は、行政発信だけでなく、区民が入手しやすい方法を検討すべきでは。
- ③ 江東区地域防災計画を補完し、実効性を高める機能を有する事業継続計画を策定してはどうか。
- 区長 ① 現在職員に実施しているアンケートの結果から、新たな課題を抽出し、避難所運営体制等検証することで、災害対応力の向上に努める。② 区政モニターアンケートを実施し、災害情報の入手方法等検証する。③ 今年度策定する予定である。
- 【質問】教育行政を問う。
- ① 「教育推進プラン・江東」について(ア)どう評価するか。(イ)プ

支援センターの役割を明確にし、双方が補完しあう組織にすべき。

ランの進捗状況等を検証する管理委員会の人選に対する考えは。

② 学校評価について(ア)どのような改善に繋がっているのか。(イ)支援体制を強化すべきでは。

③ 学校裁量権を拡大するため、学校運営のあり方を見直す必要があると考えるがどうか。

教育長 ① (ア)教育施策の具体的な方向性を示すものと評価する。(イ)学識経験者、PTA 代表者等のほか、公衆区民の参加を進める。② (ア)開かれた学校づくりの推進等に繋がっている。(イ)ヒアリングや学校訪問の充実を図り、具体的な指導・助言を行っていく。③ 学校と教育委員会の役割を認識しつつ、校長の積極的な取り組みを支援していく。

本会議の傍聴

区議会からのお知らせ

区政の重要事項を決定する本会議は、どなたでも傍聴することができま。庁舎5階の都市計画課横が入口となっており、手続きの必要はありません。諸注意を守って入場してください。なお、定員は100名です。定例会の初日・2日目は議員による区政一般質問も行われます。

ぜひ一度本会議を傍聴してみたいかがでしょうか。



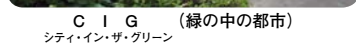
CIG・緑の推進と 憩いの場としての特色ある 公園整備を求める



自民
庄野剛志

【質問】東日本大震災の被災地支援と本区の防災対策を問う。

- ① 災害廃棄物の受け入れとその処理の問題をどう考えるか。
 - ② 電力不足に対する節電対策は。
 - ③ 高度防災都市への取り組みは。
 - ④ 被災地に送った救援物資の補充と備蓄品の数量の見直しは。
- 総務部長 ① 清掃一部事務組合で受入れるが、一般廃棄物処理施設での処理は困難である。② 江東区節電行動計画を策定する。③ 帰宅困難者、津波対策を視野に区独自の施策に取り組む。④ 早急に補充し、被害想定、人口増等を勘案した数量に修正する。



C I G (緑の中の都市)
シティ・イン・ザ・グリーン

【質問】CIGに絡めた緑化・公園整備を問う。

- ① 区内居住地域の樹木・草・花の量と分布状況はどうか。
- ② 個性ある公園づくりの考えは。
- ③ 区立若洲公園の有効活用を。

区長 ① 緑被率は、城東、深川地区12%、豊洲地区14%であり、緑は、大規模公園や内部河川沿いの緑道に集中している。② 地域の声を活かし、愛される公園づくりを進める。③ 風力発電による環境学習等の特徴を活かす。

【質問】医療・健康・歯科を問う。

① 消費電力削減に対する医療機関の使用制限適用除外は。

② 医療機関・団体・従事者と介護・福祉の分野の連携推進を。

③ 予防歯科医療の普及と義歯の名人の有効性をどう考えるか。

④ 歯科補綴物のトレーサビリティ(流通)の認識と対応は。

健康部長 ① 適用除外であるが可能な限りの節電をお願いする。

② 地域で相互の顔の見える関係づくりに努める。③ 歯周疾患検診の対象年齢の拡大等普及に努めており、義歯の名人は、取違え等に有効である。④ 国の動向を注視し、情報提供に努める。

【質問】教育問題と日本の伝統・歴史・文化を問う。

① 教育現場での国旗掲揚と国歌起立斉唱への見識はどうか。

② 教科書採択の基準と認識は。

教育委員会次長 ① 入学式、卒業式では、全小中学校で国旗掲揚、国歌斉唱を指導し、徹底している。② 採択要綱を定め、適正、公正な採択を実施している。



特別養護老人ホームの 入居待機者対策を 区は早急に対処すべき



住民

山本香代子
やまもと かよこ

【質問】 防災対策を問う。

①「PCB無害化処理施設」の災害時の安全性確保について区はどのように考えているのか。
②場所により異なる臨海部の液化化の状況にどう対応するのか。
③災害時の情報伝達手段についてア)災害時の放送協定は有効に機能したのか。イ)同報系無線の難聴地域改善を。ウ)災害情報メールはどのような内容か。

総務部長 ①ハード面とソフト面において的確に対応できる施設であるが、今後も適切に指導していく。②詳細は明らかでないが国や都の調査を注視し、区としても原因や対策を検討していく。③ア)地震関連情報番組や避難所開設情報の放送等により機能した。イ)拡声機の増設と改修を実施する。ウ)気象情報や区の震度情報、防災啓発情報、同報系無線の内容を配信する。

【質問】 今後の清掃事業の展開を問う。
①一般廃棄物処理基本計画の5か年の総括と新たな目標は。
②資源回収事業のコストの分析や費用対効果の検証が必要では。
③区民協働の視点から清掃・リサイクル事業を展開すべきでは。
区長 ①清掃負担の公平化において負担調整額の仕組みができ

た。新たにリサイクル品目の拡大等4つの視点を加え目標を定める。②区民1人あたりの経費を出し比較する。③古着の回収事業等により区民参画を図る。

【質問】 高齢者福祉の充実を問う。
①高齢者保険福祉計画・介護保険計画の改定に生活実態調査の結果をどう活かすのか。

②特別養護老人ホーム入所待機者の現状と課題をどう考えるか。
③小規模多機能型居宅介護施設の利用率向上への取り組みは。
④宿泊つきデイサービスの今後の展開をどのように考えるのか。

【質問】 防災都市づくりを問う。
①東日本大震災発生時における帰宅困難者の状況とその対応は。
②災害時の情報伝達手段についてツイッターの導入を。イ)今後の対応方針はどうか。

③災害時の被害を最小限に抑えるため、事前復興の発想を取り入れた防災計画等の見直しを。
④最悪の事態を想定した水防対策が必要と考えるがどうか。
⑤避難所での障害者・障害児の対応をどのように考えるのか。

総務部長 ①避難所を6か所開設し、多いところで160人収容した。学校・地域の協力により、大きな混乱なく翌日正午に閉鎖した。②ア)検討課題とする。イ)安全安心メール、災害情報メールにより情報伝達機能の向上を図る。③防災計画等の見直しを都の計画修正にあわせ実施する。④国や都の検討を注視する。⑤避難所に福祉避難所を併設する等の対応が必要と考える。



介護予防事業

福祉部長 ①結果を分析し反映する。②待機者は増加傾向にあり、地域包括ケア体制の充実が必要である。③ケアマネージャー研修等を活用し啓発に努める。④都が5月から独自の事業所基準を定め届出・公表制度を開始しており、その状況を注視する。

【質問】 観光まちづくりを問う。
①川の駅整備事業についてア)民間活力を導入してはどうか。イ)完成イメージと目標年次は。ウ)実行プランの工程の考えは。
②下町の魅力を伝える観光施策を今後どのように展開するのか。

区長 ①ア)施設整備は区が行い、



新しい防災都市づくりのため 東日本大震災経験を活かし 本区の対応を検証すべき



住民

高橋めぐみ
たかはし めぐみ

【質問】 防災都市づくりを問う。
①東日本大震災発生時における帰宅困難者の状況とその対応は。
②災害時の情報伝達手段についてツイッターの導入を。イ)今後の対応方針はどうか。

③災害時の被害を最小限に抑えるため、事前復興の発想を取り入れた防災計画等の見直しを。
④最悪の事態を想定した水防対策が必要と考えるがどうか。
⑤避難所での障害者・障害児の対応をどのように考えるのか。

総務部長 ①避難所を6か所開設し、多いところで160人収容した。学校・地域の協力により、大きな混乱なく翌日正午に閉鎖した。②ア)検討課題とする。イ)安全安心メール、災害情報メールにより情報伝達機能の向上を図る。③防災計画等の見直しを都の計画修正にあわせ実施する。④国や都の検討を注視する。⑤避難所に福祉避難所を併設する等の対応が必要と考える。

【質問】 観光まちづくりを問う。
①川の駅整備事業についてア)民間活力を導入してはどうか。イ)完成イメージと目標年次は。ウ)実行プランの工程の考えは。
②下町の魅力を伝える観光施策を今後どのように展開するのか。

区長 ①ア)施設整備は区が行い、

運営は民間の力を活かす。イ)イベント広場や和船乗り場等を整備し、賑わいエリアとして24年度中の供用開始を目指す。ウ)協議会設置後、基本計画をまとめ施設設計に着手し、来年度着工する。②観光推進プランに従い、情報発信と環境整備を進める。

【質問】 教育について問う。
①水準標を各学校に設置しては。
②防災教育を充実するべきでは。
③ボランティアの心を育む取り組みを実施してはどうか。
④特別支援教育の現状はどうか。

【質問】 原発事故と自然エネルギーへの転換を問う。
①原発事故についてア)情報提供を国に求めよ。イ)区の認識は。
②自然エネルギーへの転換についてア)プログラム策定を国に求めよ。イ)施策拡充を。ウ)公共施設へ太陽光発電等の設置を。
③放射線量について全小・中学校の校庭、保育園や幼稚園の園庭、公園の土壌、プールの水や給食食材を測定し公表すべき。
環境清掃部長 ①ア)東京電力と国の責任で行うべきことである。イ)事態の収拾が重要と考える。②ア)国の動向を見守る。イ)設置費用助成等により引き続き推進する。ウ)改築時等に設置しており今後も計画的に進める。③土壌は代表地点で測定する。プールや食材は現時点で問題はないが国の動向を注視する。

教育委員会次長 ①校舎の改修、改築時に検討する。②防災訓練や防災に関わる指導を実施する。③福祉施設訪問等のボランティア活動をはじめとする体験活動を充実させる。④対象児童・生徒は増加傾向にあり、知的固定学級の新設等を行い、適正な就学に支障をきたさぬよう努める。



水準標 (江東区役所前)

原発依存からの脱却と 学校や保育園等の 放射線測定の実施を



共産

大高崎かおり
おおたき かおり

【質問】 原発事故と自然エネルギーへの転換を問う。
①原発事故についてア)情報提供を国に求めよ。イ)区の認識は。
②自然エネルギーへの転換についてア)プログラム策定を国に求めよ。イ)施策拡充を。ウ)公共施設へ太陽光発電等の設置を。
③放射線量について全小・中学校の校庭、保育園や幼稚園の園庭、公園の土壌、プールの水や給食食材を測定し公表すべき。
環境清掃部長 ①ア)東京電力と国の責任で行うべきことである。イ)事態の収拾が重要と考える。②ア)国の動向を見守る。イ)設置費用助成等により引き続き推進する。ウ)改築時等に設置しており今後も計画的に進める。③土壌は代表地点で測定する。プールや食材は現時点で問題はないが国の動向を注視する。

【質問】 介護保険制度の改定についてア)介護予防・日常生活支援総合事業は介護が必要な方の権利を奪うものではない。イ)介護療養病床の廃止を止めるべきでは。ウ)制度の抜本的な改善が必要では。
②特別養護老人ホームについてア)災害時、避難所の役割もある。増設を。イ)国と都に補助制度の拡充を求めよ。ウ)利用者負担減のため国庫負担の増額を求めよ。

福祉部長 ①ア)介護予防給付に含まれない配食や見守り支援により包括的にケアできると考える。イ)国の動向を見守る。ウ)状況に応じ区長会等を通じ国へ要望する。②ア)2次避難所と介護施設とは別と考えるが長期計画で整備する。イ)国と都へ要望している。ウ)今後も国に要請する。

【質問】 液状化対策を問う。
①都有地や民有地を含めて液状化発生状況を調査すべきでは。
②液状化地域の地盤調査を都と共同で実施し再発防止すべき。
③液状化被害住民と中小業者に対し、区独自の支援の実施を。

区長 ①都が実施しているため考えていない。②既に都と技術的な情報交換を進めている。③災害援護資金の貸付制度の案内や義援金の申請方法等を情報提供することにより支援を行う。

【質問】 介護保険制度の改定についてア)介護予防・日常生活支援総合事業は介護が必要な方の権利を奪うものではない。イ)介護療養病床の廃止を止めるべきでは。ウ)制度の抜本的な改善が必要では。
②特別養護老人ホームについてア)災害時、避難所の役割もある。増設を。イ)国と都に補助制度の拡充を求めよ。ウ)利用者負担減のため国庫負担の増額を求めよ。



太陽光パネル (深川第三中学校)

【質問】 液状化対策を問う。
①都有地や民有地を含めて液状化発生状況を調査すべきでは。
②液状化地域の地盤調査を都と共同で実施し再発防止すべき。
③液状化被害住民と中小業者に対し、区独自の支援の実施を。

区長 ①都が実施しているため考えていない。②既に都と技術的な情報交換を進めている。③災害援護資金の貸付制度の案内や義援金の申請方法等を情報提供することにより支援を行う。

【質問】 介護保険制度の改定についてア)介護予防・日常生活支援総合事業は介護が必要な方の権利を奪うものではない。イ)介護療養病床の廃止を止めるべきでは。ウ)制度の抜本的な改善が必要では。
②特別養護老人ホームについてア)災害時、避難所の役割もある。増設を。イ)国と都に補助制度の拡充を求めよ。ウ)利用者負担減のため国庫負担の増額を求めよ。

福祉部長 ①ア)介護予防給付に含まれない配食や見守り支援により包括的にケアできると考える。イ)国の動向を見守る。ウ)状況に応じ区長会等を通じ国へ要望する。②ア)2次避難所と介護施設とは別と考えるが長期計画で整備する。イ)国と都へ要望している。ウ)今後も国に要請する。

【質問】 液状化対策を問う。
①都有地や民有地を含めて液状化発生状況を調査すべきでは。
②液状化地域の地盤調査を都と共同で実施し再発防止すべき。
③液状化被害住民と中小業者に対し、区独自の支援の実施を。

区長 ①都が実施しているため考えていない。②既に都と技術的な情報交換を進めている。③災害援護資金の貸付制度の案内や義援金の申請方法等を情報提供することにより支援を行う。

【質問】 介護保険制度の改定についてア)介護予防・日常生活支援総合事業は介護が必要な方の権利を奪うものではない。イ)介護療養病床の廃止を止めるべきでは。ウ)制度の抜本的な改善が必要では。
②特別養護老人ホームについてア)災害時、避難所の役割もある。増設を。イ)国と都に補助制度の拡充を求めよ。ウ)利用者負担減のため国庫負担の増額を求めよ。



会議録の閲覧

「区議会からのお知らせ」

一般質問は、会議録に全文を掲載いたします。

会議録は出来上がり次第、庁舎2階の「こうとう情報ステーション」内の情報公開コーナー及び区内の各図書館でご覧いただけます。また、区議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

【区議会ホームページ】
<http://www.city.koto.jp/ac/giken>



「情報公開コーナー」

区では、区民の皆さまや本区へお越しの方に江東区への愛着や理解を深めていただくため、庁舎2階「こうとう情報ステーション」内に情報公開コーナーを開設しております。開放的で気軽に利用できるスペースですので、会議録の閲覧など調べものには最適です。

防災対策として

荒川の災害時船舶航路を
早急に確保すべき



【質問】 防災対策を問う。

①荒川の緊急船舶航路確保のために、河口部をゆんせつすべきと考えるが区の認識は。

②大規模集合住宅の災害時用備蓄品を区の補助で備えては。

③災害時、1人暮らしの高齢者等の人命を守ることを大前提に、要援護者リストを作成し、町会・民生委員・区等で情報交換すべきと考えるがどうか。



防災用ゴムボート

【総務部長】 ①喫緊の課題と認識

しており、国及び都へ早急な着手を要望する。②一時的に避難する場所としているため、現段階での補助は困難である。③70歳以上の高齢者世帯や一定の障害を持った方等のリストを警察署と消防署に提供し、災害時等の救助を依頼している。また、情報収集方法や災害時に有効に機能する仕組みを検討する。

【質問】 放射能への対応を問う。

①本区が独自に測定する土壌中の放射線量基準の根拠は何か。また、健康への影響が生じる結果が出た場合の対応はどうか。

②学校での夏のプール使用について、放射能からことを守り、保護者に不安を与えないように区は判断し、対応すべき。

【区長】 ①専門家の意見や国の動

向を注視し、安全な基準を設定している。数値が高い場合は、詳細な測定と評価を行い、結果によつては土壌改良等の措置を講ずる。②現在都の水道水からの放射性物質は不検出であり、大気中の放射線量も問題はない。プール清掃を業者委託していることなどから例年通り実施し、国の動向を注視し対応していく。

【質問】 中央防波堤内外埋立地の帰属問題について、東京のごみ問題の歴史的経緯及び現在に至る本区の最大の貢献を踏まえると、当然本区の行政区域に編入されるべきである。帰属問題の早期決着と都への積極的な働きかけに対する考えはどうか。

【政策経営部長】 当然本区に編入されるべきであり、区民、議会の協力のもと、解決に粘り強く取り組む。また、様々な機会に、本区の意向を踏まえた問題解決を都に強く求めている。

災害時、速やかに

区は区民がとるべき行動を
責任をもって伝えるべき



【質問】 本区の災害対策を問う。

①同報無線難聴地域に対する今後の改善策をどう考えるのか。

②消防団等と連携した緊急広報体制の構築や、サイレン音による区民への避難指示の検討を。

③水害対策において想定外という言葉を使用しないシミュレーションの検討を開始すべきでは。

④ハザードマップの全戸配布を。

⑤東部低地帯の立体地形図を公共施設等に配置してはどうか。

⑥水路を生かした災害対策の拡充を図るべきではないか。

【総務部長】 ①拡声機の増設・改修や情報伝達方法の検討を考

えている。②一斉情報システムでの情報提供等により消防団と連携を図っているが、避難情報の伝達については今後検討していく。③施設設計の限界を超える災害をシミュレーションして作成したハザードマップを活用し、減災対応の充実を図る。④全戸配布の予定はないが、マップの周知に努める。⑤今年度中に展示を進める計画である。⑥区有舟艇の使用等を地域防災計画に定めており、現在防災船着場を活用した訓練を検討している。

【質問】 本区の温暖化対策を問う。

①CO₂排出量削減の取組みは。

②節電削減目標値とその取組み

をどのように考えているのか。

③環境家計簿を区民が簡単に使用できるよう、登録制によらないシステムにしてはどうか。

【区長】 ①再生可能エネルギーの導入促進や中小事業者の省エネルギー支援等を行う。②国の15%目標にさらに上積みした目標を掲げ取り組むほか、江東区節電行動計画を策定する。③新たなソフト開発と利用者自らの管理が必要であり、今後検討する。



越中島防災船着場

【質問】 深川地域における新たな観光事業の推進を問う。

①越中島船着場一帯において、水彩フェスティバルの開催を。

②深川地域の歴史文化施設を巡る循環観光バスを導入しては。

【地域振興部長】 ①防災船着場としての性質上、催しの開催は難しいが、水辺空間の賑わい創出は今後検討していく。②観光客を誘導する方策として研究する。

地域医療を充実・強化し

区民が安心して医療を
受けられる体制を



【質問】 国民健康保険料問題につ

いて問う。

①毎年のように引き上げられる保険料と区民生活の実態に対し、区はどう認識しているのか。

②算定方式の変更による保険料の値上げに対する区の見解及び区民への説明会を開催すべき。

③国保事業の広域化方針を撤回するよう国に求めるべきでは。

④区民負担の軽減として、一部負担金減免制度の周知徹底と保険料の引き下げを行うべきでは。

【区長】 ①加入世帯は低所得者層が多く、滞納世帯は若年層が増えている。増大する医療費に対応するため保険料の改定は不可避であり、法令に基づく適切なものと認識する。②保険料総額の値上げはなく、税制改正の影響を受けにくい安定的な方式である。区報、国保だより等で周知しており、説明会の予定はない。③撤回を求める考えはない。④減額、減免制度を実施しており、一層の周知に努めていく。

【質問】 保育問題を問う。

①保育所の居室面積基準の引き下げ検討中止を都に求めよ。

②「子ども・子育て新システム」の検討中止を国に求めるべき。

③認可保育園の増設で、待機児童の解消を図るべきではないか。

【こども未来部長】 ①都条例で定められるため、中止を求める考えはない。②検討作業中止を申し入れる考えはない。③認可保育所と共に認証保育所を整備し、待機児童の解消を図っていく。

【質問】 地域医療の充実、強化について問う。

①都立墨東病院の地方独立行政法人化に反対し、都立病院の医師不足解消等を都に求めている。

②本区の地域医療体制充実のため、国に医師不足解消を求めよ。

③（仮称）昭和大学新豊洲病院についてア大震災を教訓に津波高潮対策を見直すべきではないか。（イ）無差額ベットを増設せよ。



（仮称）昭和大学新豊洲病院建設地

【健康部長】 ①検討状況を見守る。

都では積極的な医師確保策を講じている。②国へ毎年要望を行っている。③ア国、都の動向により必要な対応を行う。イ適切な病床割合・金額を協議する。

声の区議会だより

～区議会からのお知らせ～

区議会では、目の不自由な方に区議会の動きなどを知っていただくため、「声の区議会だより」を発行し、希望する方に貸し出しています。

今年度から従来のカセットテープに加え、CDでも貸し出しが可能となりました。

《利用方法》

○お近くの区内各図書館で借りることができます。

○障害者福祉センターにご連絡ください。郵送により貸し出します。

問い合わせ先
障害者福祉センター
電話（3699）0316

提出した意見書
（要旨）

東日本大震災の復興支援に関する意見書
（衆・参議院議長、内閣総理・財務・国家戦略担当大臣）

東日本大震災からの一刻も早い復興には、政府による本格的な力強いメッセージの発信が必要である。これは、経済的打撃を克服し、国際的信頼を取り戻すための国の重大な使命である。補正予算の編成と早期成立、復興ビジョンの策定、一元的・総合的な機関の設置、仮設住宅の環境改善、生活支援体制の確立、生活基盤回復へ向けた公的支援、義援金の2次配分を実施するよう強く要望する。



公園に健康遊具を設置し
高齢者の健康づくり推進に
取り組むべき



【質問】 本区の備蓄物資を問う。

①備蓄物資の種類を再検討する必要があるのではないか。

②備蓄量を再検討すべきでは。

③区内の冠水を想定し、防災倉庫、備蓄倉庫の配置や、水位も考慮に入れた対策を具体的に計画すべきと考えるがどうか。

【総務部長】 ①東日本大震災を受けて明らかになった課題を踏まえ、備蓄のあり方を再検討する。

②今後、都の被害想定の変更にあわせ、量を調整していく。

③現在地震を想定した配置となっており、今後は地盤の高い南部地域への配置を検討する。

【質問】 高齢者の健康維持を問う。

①公園の健康遊具についてア設置実績は。イ内容と利用者の評価は。ウ今後の展開はどうか。

②公園利用による健康維持効果を調査研究すべきではないか。

③旧第三大島小学校跡地に整備する公園を介護予防と3世代交流のできる場としてはどうか。

④14番目の特別養護老人ホームの整備において地域の意見や要望をどのように反映させるのか。

⑤町会自治会による回覧等により介護予防事業を周知しては。

【区長】 ①ア50公園に130基設置している。イ運動機能を持続向上する遊具を多く設置し、喜



公園の健康遊具

ばれている。ウ公園を利用する高齢者の増加が見込まれており、ニーズに対応した設置を図る。②効果は既に明らかになっているため、考えていない。③多様な世代が憩い、交流する場となるよう検討する。④地元と協議した上で内容を決定する。⑤今後、全ての施設で地元町会自治会を含め、案内を配布していく。

議案の審議結果

第2回定例会で審議した議案一覧

(○賛成、×反対)

件名	概要	自民	公明	共産	みんな	民主	無所属				議決結果	
							平和	市民	ネット	再生		
区長提出議案												
平成23年度江東区一般会計補正予算(第1号)	1,206,000,000 円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結する必要があるため、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき提案する。	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
江東区亀戸スポーツセンター改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 275,133,600 円 契約の相手方 株式会社入沢工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区亀戸スポーツセンター電気設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 233,845,500 円 契約の相手方 新和・カタヤマ建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区亀戸スポーツセンター給水衛生設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 246,750,000 円 契約の相手方 菱和・浦井建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区亀戸スポーツセンター空調設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 397,950,000 円 契約の相手方 櫻井・川重建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区古石場福祉会館耐震補強その他工事請負契約	一般競争入札 契約金額 330,120,000 円 契約の相手方 TSUCHIYA株式会社東京支社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区城東保育園改築工事請負契約	一般競争入札 契約金額 278,775,000 円 契約の相手方 TSUCHIYA株式会社東京支社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立深川第六中学校校舎その他改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 236,358,150 円 契約の相手方 新光建設株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	職員団体のための職員の行為の制限の特例に超勤代休時間を加えるため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	補償基礎額等を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の施行に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長(自民)は表決に加わりません。

提出した意見書
(要旨)

当面の電力需給対策に関する意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・財務・経済産業・国家戦略担当大臣)

東日本大震災に伴う電力供給力不足は、国民生活や日本経済に大きな影響を及ぼすものである。政府は、予算措置を含めた電力需給対策を打ち出すとともに、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を国民に示す必要がある。よって、自家発電、太陽光発電等設備導入補助の拡充、節電のメリットが実感できる施策の実施、法制度の見直しや運用改善の検討と実施を速やかに実現するよう強く要望する。

原子力発電所の安全対策と新しいエネルギー政策に関する意見書

(衆・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働・経済産業大臣)

原子力災害からの避難住民に対する生活支援や自治体機能の確保、地域の再生等の対策は、国の責任のもと、最終的な収束まで徹底して講ずるべきである。したがって、既存原子力発電所の安全性確保、放射能汚染状況の把握と情報公開及び対策関連の予算措置の実施、再生可能エネルギーの開発・利用促進による低エネルギー社会への移行推進、新たな法整備も視野に入れた体制の確立を強く求める。

※意見書は、ホームページにおいても掲載しております。

委員会の動き 5/25～6/30

企画総務委員会

(5/25 6/15)

正副委員長を互選

議案 10 件を審査のうえ可決

(仮称) 江東区行政改革計画の検討状況等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

区民環境委員会

(5/25 6/17)

正副委員長を互選

議案 1 件を審査のうえ可決

陳情について審査

東日本大震災による義援金(第 1 次配分)等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

厚生委員会

(5/25 6/16)

正副委員長を互選

請願・陳情について審査

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

建設委員会

(5/25 6/16)

正副委員長を互選

陳情について審査

(仮称) 夢の島区民農園の指定管理者の選定手続き等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

文教委員会

(5/25 6/17)

正副委員長を互選

議案 1 件を審査のうえ可決

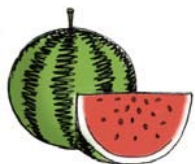
陳情について審査

学校司書業務委託事業者の選定結果等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

企業・協賛



文教委員会

(5/25 6/17)

正副委員長を互選

議案 1 件を審査のうえ可決

陳情について審査

学校司書業務委託事業者の選定結果等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

議会運営委員会

(5/25 6/29)

正副委員長を互選

議案運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会

(5/25 6/22・27)

正副委員長を互選

災害廃棄物処理の支援等について理事

者の報告を聴取

豊洲新市場の整備等について協議

防災対策特別委員会

(5/25 6/23)

正副委員長を互選

議案 1 件を審査のうえ可決

請願・陳情について審査

東日本大震災に伴う被災自治体への職員派遣等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

まちづくり・南北交通対策特別委員会

(5/25 6/24・27)

正副委員長を互選

豊洲グリーン・エコアライアンスの策定等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

医療・介護保険制度特別委員会

(5/25 6/27)

正副委員長を互選

東日本大震災に伴う介護保険事務の取扱い等について理事

者の報告を聴取

東京都市に対する要望事項等について協議

インターネット中継の実施

区議会からのお知らせ

区議会では、区民に開かれた議会を目指し取り組んでいます。

議会活動を区民の皆さまに知らせる一環として、ご自宅のパソコンから本会議の映像をご覧いただけるよう、インターネット中継を実施しています。

ぜひ、ご利用ください。

○生中継：本会議当日に区議会ホームページ、庁舎 2 階情報公開コーナー設置のモニターにて中継します。

○録画中継：本会議終了後、約 1 週間程度で区議会ホームページからご覧いただけます。

【アドレス】
<http://www.koto-city.stream.jp/jfco.jp/>

区民からの請願・陳情



付託委員会		請 願 ・ 陳 情 件 名
初日の本会議で付託され継続審議になったもの		
区民環境委員会	地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	
厚生委員会	保育園と放射能汚染に関する請願	
建設委員会	江東腎臓病を考える会の陳情	
文教委員会	大島プロジェクト新築工事（仮称）に関する陳情	
防災対策特別委員会	私立学童クラブの補助金に関する陳情	
	保育園と放射能汚染に関する請願	
	子どもを放射能汚染から守るために放射線測定等を求める陳情	
最終日の本会議で新たに付託されたもの		
厚生委員会	子どもたちの健康と未来を守る放射能対策実施に関する陳情	
	子どもを放射能汚染から守るための放射線測定の実施、除染等を求める陳情	
建設委員会	駐輪場増設に関する陳情	
	大島プロジェクト新築工事（仮称）に反対する陳情	
文教委員会	放射能汚染による子どもへのリスクを軽減するための諸施策を求める陳情	
	放射能から子どもを守るための対策の実施についての陳情	
	子どもたちの健康と未来を守る放射能対策実施に関する陳情	
	子どもを放射能汚染から守るための放射線測定の実施、除染等を求める陳情	
	放射能汚染による子どもへのリスクを軽減するための諸施策を求める陳情	
	放射線量の測定に関する陳情	
	放射能から子どもを守るための対策の実施についての陳情	
	子どもたちの健康と未来を守る放射能対策実施に関する陳情	
	大災害に対する備えとして「仮設市街地」構想による災害対応計画を江東区において策定方を早急に進めることを求める陳情	
	自然災害は人智の範囲を超えて被害を及ぼすから地震、火災、倒壊、堤防決壊、洪水、津波など被害想定を幅広くして総合的に「逃げてなくてよい家・街」の計画策定方を早急に進めることを求める陳情	
防災対策特別委員会	地震発生に伴う荒川放水路堤防決壊や東京湾外郭防潮堤防決壊による地震、火事、津波、洪水、高潮災害等複合災害時の堅牢な高い位置の仮住まいを確保することを求める陳情	
	地震発生に伴う荒川放水路堤防決壊や東京湾外郭防潮堤防決壊による建物倒壊災害、火事災害、津波災害、洪水災害、高潮災害等地震による複合災害対策を求める陳情	
	平成 15 年「東京都震災復興マニュアル」公表に遅れて 8 年、いまだに公表しない「江東区震災復興マニュアル」を至急作成して広く区民に公表することを求める陳情	
	東京都の「地震時の地震に関する地域危険度調査」で最も危険な 5 ランクの北砂 3 丁目、北砂 4 丁目、北砂 6 丁目の震災防止対策を促進することを求める陳情	
	子どもを放射能汚染から守るための放射線測定の実施、除染等を求める陳情	

請願・陳情の提出方法

区議会は、区政についての皆さまの要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。提出の際は、次のことにご留意ください。

○請願を出すとき

区議会議員の紹介が必要です。
(紹介議員の署名が必要です。)

○陳情を出すとき

区議会議員の紹介は必要ありません。
審議等の扱いは、請願と同様です。

○書き方について

「提出年月日」

提出する年月日をご記入ください。

「件名」

おおむね 70 字以内でご記入ください。

「提出者」

住所、氏名、電話番号を書いてください。

「趣旨」

要点を箇条書きで簡潔にご記入ください。

「理由」

提出に至った経過や内容等を簡潔にご記入ください。

○提出及び問い合わせ先

区議会事務局議事係 電話 (3647) 3547
※書き方の例等については、
区議会ホームページに掲載してあります。

【アドレス】

<http://www.city.koto.lg.jp/ac/gikai>

〈あとがき〉

○本号は平成 23 年第 2 回定例会の模様を中心に編集いたしました。

区議会広報委員会

副議長 堀川

広報委員 秋田

広報委員 米沢

広報委員 小嶋

広報委員 赤羽

広報委員 伊藤

広報委員 徳永

広報委員 嘉雅

広報委員 博

幸志

裕夫

芳

雄

浩

雅

博